

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄テレワーク推進事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県内にコワーキング施設やサテライトオフィス等のテレワーク施設を整備することにより、県外企業が沖縄に進出する契機を創出するとともに、県内外企業の働き方改革、企業価値向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<補助> ①既存施設の改修によるテレワーク施設(コワーキング施設、サテライトオフィス等)の整備に係る費用を補助する。 ②テレワーク施設の活用(施設利用者同士の交流促進やモニター実施等)に係る活動費を補助する。 (補助率:8/10 補助事業者:民間事業者等) <委託> 県内テレワーク施設の情報集約及び県内外への情報発信や、施設オーナー向けの勉強会や事例発表会等を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	341	301	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	43	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 43	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	298	344	0		
	執行額				238				
執行率(%)		-	-	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	70%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄情報通信技術利活用推進事業費補助金	288	-	令和3年度事業で終了。					
	沖縄振興開発調査委託費	13	-						
	計	301	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	テレワーク施設の活用事業者数の増加	テレワーク施設への入居契約事業者増加数	成果実績	事業者	-	-	-	-	-
			目標値	事業者	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄テレワーク推進事業実績									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	テレワーク施設利用者の業務効率改善	テレワーク施設利用者への業務効率改善を含む満足度調査の結果	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄テレワーク推進事業実績									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	既存施設の改修によるテレワーク施設の増加件数		活動実績	件	-	-	18	-	-
			当初見込み	件	-	-	20	37	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				「沖縄テレワーク推進事業」のテレワーク施設活用事業の採択件数	活動実績	件	-	-
		当初見込み	件	-	-	15	0	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/支援件数(施設整備事業)	単位当たりコスト	百万円	-	-	11	8	
		計算式	百万円/件	-	-	192/18	297/37	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/支援件数(施設活用事業)	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	4	
		計算式	百万円/件	-	-	32/12	29/7	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄は、テレワークに適した環境を有し、企業が拠点を置く利点が大きくニーズもある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいるところであり、国として、沖縄でのテレワーク推進を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づき、国として、沖縄でのテレワーク推進は妥当であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付決定に当たっては、公募を実施した上で、外部有識者等の採択審査委員会において厳正な審査を行っており、補助先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	委託費については、一般競争契約(総合評価落札方式)等、競争性と公平性を確保した支出先選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応札への対応については、引き続き市場価格調査や入札説明会等を実施し、競争性の確保に努めていく。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱で定める補助率の範囲内において事業実施主体(民間事業者等)へ交付を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象となる経費については、公募要領において、「この事業の対象として明確に区分できるもの」、「必要性及び金額の妥当性が証拠書類によって明確に確認できるもの」に限るとしている。また、事業目的に即し真に必要な費目・使途となっているか否かを精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	合理的な金額で事業を執行できるよう、補助事業者と相見積等の取得を義務付けている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の活用によって、沖縄の振興が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域IoT実装推進事業の分野の一つとしてテレワーク施設整備を実施しているが、当該事業が全国を対象に、施設整備のみを対象としている一方、本事業は沖縄県のみを対象に、施設整備・活用等も実施するため、対象地域及び内容が異なる。
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	20 - 0087	地域IoT実装・共同利活用総合支援施策

点検・改善結果	点検結果	本事業は、公募方式により、事業計画の妥当性、事業の実現性・効率性等の審査項目に基づく厳正な審査を行い、事業目的に即し真に必要な費目・用途に限った補助を行っている。また、受益者負担及び単位当たりコストについても妥当な水準にあり、補助事業者には相見積等の取得を義務付けるなど事業の効率的執行に努めている。
	改善の方向性	事業最終年度である令和3年度事業においても、より一層の効率的で有効な事業の実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

「事業の効率性」欄に、「単位あたりコストの水準」について、「事業実施主体において適切に算定されるもの」とされているが、補助金を交付する側として、コストの適切性を確認する必要があるのではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

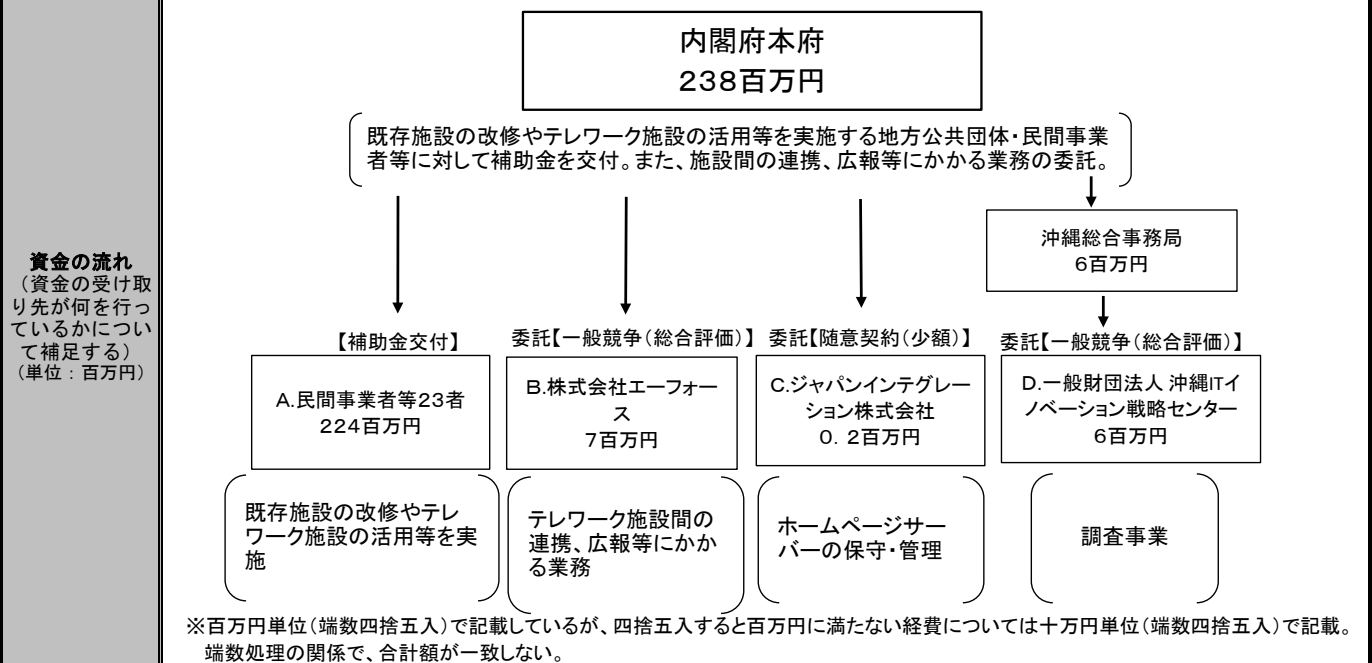
所見を踏まえ、事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	内閣府	-	新32	-	0006
令和2年度	内閣府	-	新02	-	0007

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社マツングラ沖縄タイムス			B.株式会社エフオース		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	「テレワークスペースhowlive」宮古島店整備 事業	19	人件費	施設間の連携、広報等に係る人件費	5.7
				事業費	謝金等	0.1
				その他	一般管理費等	1.2
計		19	計		7	
	C.ジャパンインテグレーション株式会社			D.一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	保守・管理費	0.2	人件費	調査等に係る人件費	5.5	
			事業費		0.1	
			その他	一般管理費等	0.6	
計		0.2	計		6.2	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツングラ 沖縄タイムス	3360001024208	テレワーク施設整備事業	19	補助金等交付	-	--	
2	株式会社カヌチャベ イリゾート	4360001012070	テレワーク施設整備事業	19	補助金等交付	-	--	
3	南西食品株式会社	3360001012113	テレワーク施設整備事業	18	補助金等交付	-	--	
4	株式会社屋我ビーチ センター	5360003004635	テレワーク施設整備事業	17	補助金等交付	-	--	
5	株式会社マツングラ 沖縄タイムス	3360001024208	テレワーク施設整備事業	17	補助金等交付	-	--	
6	合資会社知念海洋レ ジャーセンター	5360003002564	テレワーク施設整備事業	15	補助金等交付	-	--	
7	特定非営利活動法 人 雄飛ツーリズム ネットワーク	4360005003495	テレワーク施設整備事業	14	補助金等交付	-	--	
8	タビック沖縄株式会 社	9360001007891	テレワーク施設整備事業	13	補助金等交付	-	--	
9	オーラコーポレーシ ョン株式会社	5360001024544	テレワーク施設整備事業	11	補助金等交付	-	--	
10	株式会社コノ街デザ イン	4360002009850	テレワーク施設整備事業	9	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エフオー ス	2010001155749	テレワーク施設間の連携、 広報等にかかる業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推され るおそれがあることから未記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンインテグ レーション株式会社	2360001017534	ホームページサーバーの 保守・管理	0.2	随意契約 (少額)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 沖縄 ITイノベーション戦略 センター	2360005005840	沖縄における長期滞在型 テレワークの利用ニーズ別 モデルプランの開発及び連 携体構築等調査事業	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推され るおそれがあることから未記載